

## 人口減少社会の環境保全

内山 勝久

設研では1月20日に東京大学・大瀧雅之教授による地球温暖化問題と世代間のCO<sub>2</sub>排出に関するセミナーを開催した（詳細は[http://www.dbj.jp/ricf/pdf/research/seminar/DBJ\\_Seminar\\_20150120.pdf](http://www.dbj.jp/ricf/pdf/research/seminar/DBJ_Seminar_20150120.pdf)を参照）。その質疑応答の中で人口減少とCO<sub>2</sub>排出の議論がなされた。昨年、人口減少により消滅する可能性がある自治体があるというレポートが出たことで、人口減少問題の深刻さが社会的に大きな注目を集めていることもあり、人口と環境に関する問題は興味深い。この問題については、古くはT. R. マルサスが1798年に著した『人口論』で人口増加と資源制約を論じているが、人口が減少するという条件の下での議論はあまり存在しないように思われる。約20年前、筆者は少子高齢化の下での日本経済の長期予測作業に加わる機会があった。その際、長期的な環境問題の重要性が予測チーム内で認識されてはいたが、結局分析対象から外れてしまった。

人口減少は生産・消費の低下やそれに付随する汚染物質排出量の低下を通じて環境を改善する可能性がある。数少ない分析のうちの1つとして、近年では『平成18年版 環境白書』が人口減少と環境について採り上げている。そこでは人口減少によって資源やエネルギー消費が減少することから、長期的には環境負荷の低下につながるかと述べられているが、一方で、単身世帯の増加など人口減少にもかかわらず世帯数が増加すると、1人あたりエネルギー消費は増加する傾向があり、社会構造や価値観、ライフスタイルの変化も考慮すると、必ずしも環境負荷低減にならない可能性もあるとする見方も紹介している。

人口減少は環境に悪影響を与えるという議論もある。第1に、生産・消費の低下は設備投資の低下をもたらし、環境改善投資や関連する人的資本の蓄積も低迷するというものである。第2には、農地や山林、地域の里山を維持・管理する人材が減少することで、耕作放棄地のような荒れ地が増加し、生物多様性の保全あるいは景観などのアメニティの維持が困難になる可能性があることである。換言すれば、共有資源あるいはコモンズが適切に管理されなくなり崩壊を招いてしまうということである。とくに後者の点は人口減少の著しい地方ですでに顕在化しつつあるが、有効な対策を見出せていない。

世界人口は今後も増加すると予測されている。これに伴い、現状の技術水準で推移するならば、資源消費や汚染物質、廃棄物の排出量は増加し、温暖化問題に象徴されるようにグローバルな環境は悪化が続くことだろう。一方、特定の国・地域の人口減少は主としてローカルな環境問題に影響を与えられられるが、上記のようにそれが改善か悪化かは自明ではない。人口減少や人口の地域的偏在に直面しているわが国では、調査研究の蓄積を進め、環境悪化回避の先事例を世界に先駆けて提示しなければならない。

2015年2月2日